特殊材、供給体制整う

コスト増で減益も予算達成

大木伸銅工業 大木宗治社長

トップに聞く Interview

国内の黄銅棒生産量は堅調な建築関連需要に支えられ、2008年のリーマン・ショック後の最高水準となる月間1万6000ㅌ台を維持している。その一方で、エネルギーコスト上昇などの減益要因もあり、メーカーの収益が比例して伸びているわけではない。関東の大手メーカー、大木伸銅工業(本社＝東京都板橋区)の大木宗治社長に、足元の状況や今後の見通しを聞いた。

――上期の黄銅棒需要は良かった。

「当社の今期(14年12月期)の生産計画は前期実績並みの年間3万3000ㅌ(リン青銅含む)だが、1―6月期の実績は前年同期を7%ほど上回った。水栓金具向けは、多少の振れはありながらも基本的には増加基調が継続。このため、中径サイズから少し太径の引き合いが増えている。自動車部品向けもピークから落ちていない。こうした環境下で、当社は上期に溶解炉トラブルが続き、生産面ではかなり厳しかった」

――トラブルの概要と現在の状況を。

「昨年末から1月にかけて定期の炉修を行ったが、メーンの溶解炉で上部ケースの不具合があり、間をおかずに下部ケースも破損。すぐに改修したものの、また下部ケースに不具合があり、当該炉の問題が完全に解消するのに6月後半までかかった。この間はバックアップ用のコアレス炉を動かしたが、工場の溶解能力は20%余り低下。普段から(中間製品の)ビレット在庫を多めに積んでいるため製品出荷は続けられたが、7月にはかなりタイトな状況になった。一部出荷について、需要家に納期調整をお願いすることもあった。足元はタイト感も解消し、ビレットの在庫水準の回復を図っているが、通常の在庫量と比べるとまだ3割程度少ない」

――目先の需要および生産動向をどうみているか。

「建築市場も動いているが、人手不足を考えればこれ以上の瞬間的な伸びは見込みにくく、国内需要は足元の1万6000ㅌ台レベルが当面のピークだろう。一方で、東京五輪開催に向けた長期需要などもあり、少なくとも年内に需要が落ちることはないとみている。年間3万3000ㅌの計画も達成できる見込みだ」

――収益面は。

「販売増で増収も、3月の銅価下落やエネルギーコストの増大を受け、前期比では減益となっている。エネルギーコストの増加には、設備トラブルによる効率の悪い操業を強いられたことや、契約ワット数の引き上げによる基本料金アップも影響している。ただ、減益は当初から見込んでいたことで、予算の営業利益8億5000万円(不動産事業含む)にはクリアできるだろう」

――特殊材の溶解鋳造設備の再構築は完了したか。

「特殊材用の溶解鋳造設備を一つの建屋にまとめるための設備改造と移設は、当初予定の5月からはずれ込んだものの完了した。消防署からの稼働許可も取得し、今月中にはテスト運転を開始する予定だ。これに伴う設備投資額は当初1億円を見込んでいたが、若干超過した。ビスマス系の鉛レス材は、国内ユーザーから現状の数量を上回るオファーが来始めている。耐脱亜鉛材も、加工後の処理を簡素化できる新材料で評価していただいている。設備の再構築で、こうした要求にしっかり応えていきたい」

――販売子会社の大木伸銅産業の吸収時期は。

「来年1月1日付で吸収合併する。販売先が在庫を持つリスクを低減する流れがある中で、大木伸銅産業の在庫販売は強みになっている。このため、会社は一本化しても、支店体制や価格も含めた販売体制は今後も変わらない」

――自動車用のアルミ熱交換部材を手掛けるオー・ケー・ビーは。

「自動車産業の好調さを背景に、生産量はここにきて増えているが、ピーク時と比べれば7割程度。ただ、海外向けで価格的に合わないものを減らしていることもあって収益性は改善し、黒字決算も維持している。かつては海外向けの方が多かったが、足元は7割程度が国内向けだ」

――原料のスクラップ需給はどうか。

「直近は需給がバランスしている。需要が急速に伸びるようなことがなければそれほど心配ないだろう。需要環境にかかわらず、定期購入の数量、価格をしっかり維持していく方針に変わりない」

(田島　義史)

日刊産業新聞 14.9.11